

経営成績および財務分析

2018年度の連結業績

連結業績	2017年度実績	2018年度実績	増減額	(億円)
売上収益	9,602	9,297	-305 (-3.2%)	
売上原価	3,460	3,646	+186	
販売費・一般管理費	3,018	2,777	-242	
研究開発費	2,360	2,037	-323	
営業利益	763	837	+74 (+9.7%)	
税引前利益	810	858	+48 (+5.9%)	
当期利益(親会社帰属)	603	934	+331(+55.0%)	

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

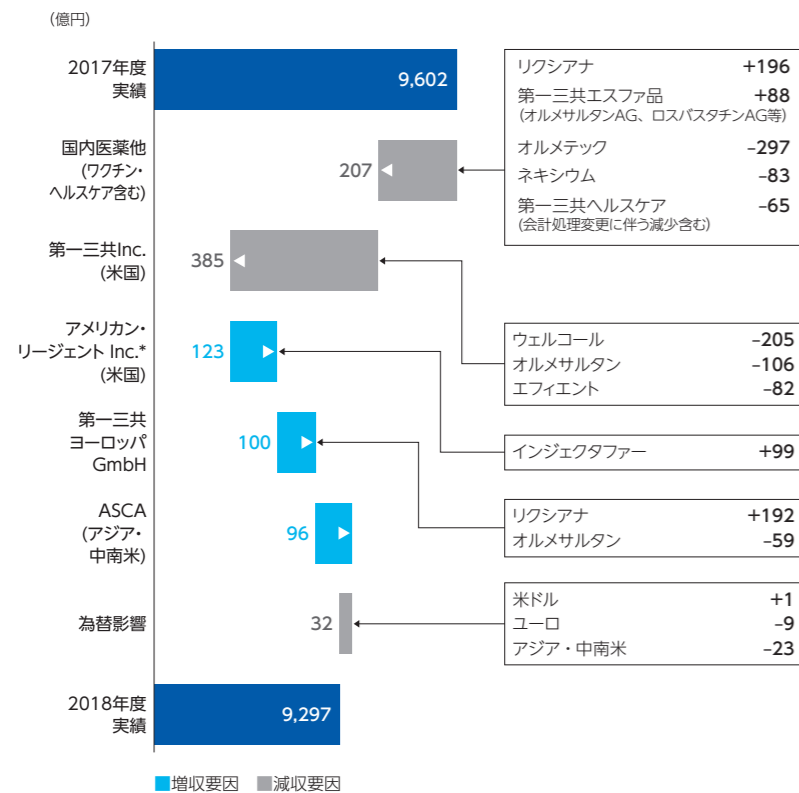
	2017年度実績	2018年度実績	増減額
米ドル/円	110.86	110.91	+0.05
ユーロ/円	129.70	128.40	-1.30

1. 売上収益

第一三共グループの売上収益は、前期比305億円減収の9,297億円(前期比3.2%減)となりました。円高による減収は32億円となり、この為替影響を除外すると273億円の減収となりました。

売上収益増減

305億円減収(為替影響除き実質273億円減収)



* 旧leitold・ファーマシューティカルズInc.

日本事業では、リックシアナや第一三共エスファ品が増収となりましたが、オルメテックがジェネリック医薬品拡大の影響を受け大幅な減収となったことに加え、薬価改定の影響によるネキシウムの減収、および会計処理の変更による第一三共ヘルスケアの減収等により、全体では207億円の減収となりました。

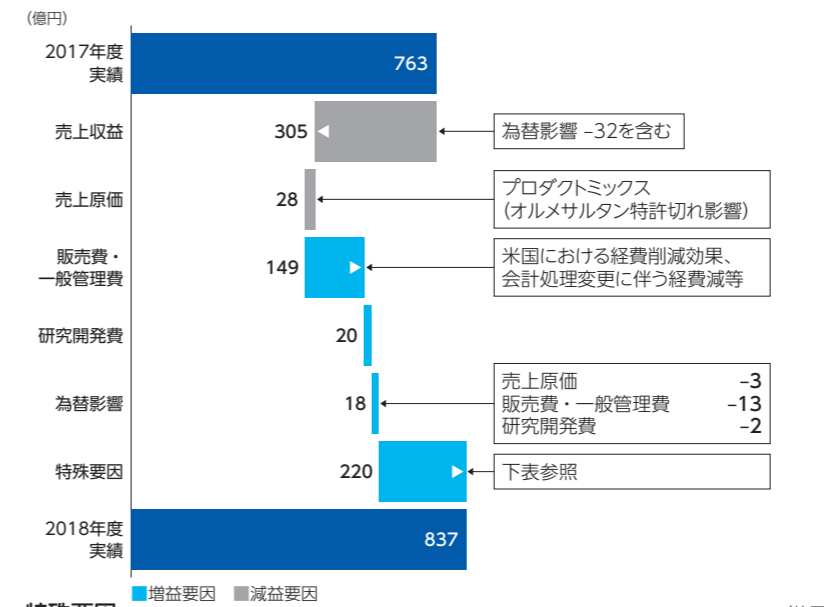
米国の第一三共Inc.は、ウェルコール、オルメサルタン、エフィエントの減収等により、385億円の減収、アメリカン・リージェントはインジェクタファーの伸長等により123億円増収、第一三共ヨーロッパは、オルメサルタンが減収となったものの、リックシアナが大きく伸長し、100億円の増収、アジア・中南米地域を担当するASCA事業では、中国・韓国を中心に96億円の増収でした。

2. 営業利益

第一三共グループの営業利益は、前期比74億円増益の837億円(前期比9.7%増)となりました。なお、為替影響と特殊要因を除外すると、実質で132億円の減益となりました。

営業利益増減

74億円増益(為替・特殊要因除き実質132億円減益)



特殊要因

	2017年度実績	2018年度実績	増減額
売上原価	有形固定資産売却益等 -10	減損(無形資産)** 151	+161
販売費・一般管理費	米国事業再編費用等 45	有形固定資産売却益 -35	-79
研究開発費	減損(無形資産)* 302		-302
計	336	116	-220

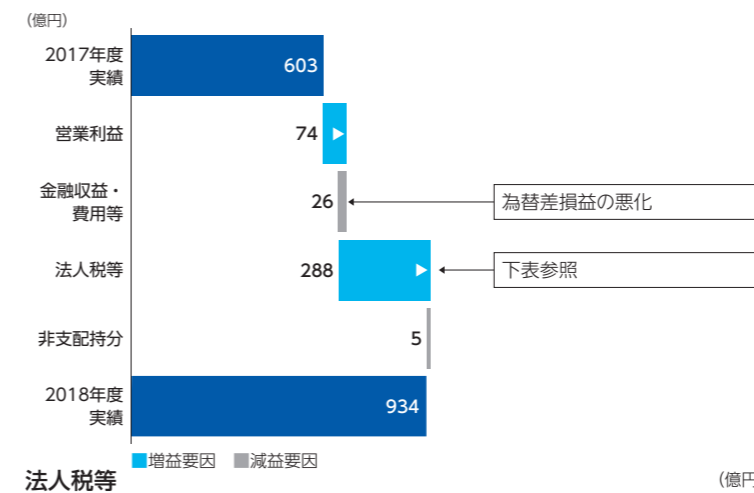
*CL-108等 **ゼルボラフ、モバンティック

3. 当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、331億円増益の934億円(前期比55.0%増)となりました。

当期利益(親会社帰属)増減

331億円増益



法人税等

	2017年度実績	2018年度実績	増減額
税引前利益	810	858	+48
法人税等	212	-76	-288
税率	26.2%	-8.8%	-35.0%

売上収益は、為替影響による減収32億円を含め、305億円の減収となりました。

売上原価は、オルメサルタンの特許切れの影響で原価率が上昇したことにより、28億円の費用増となりました。

販売費・一般管理費は、米国における費用削減効果や、第一三共ヘルスケアにおける会計処理変更に伴う費用減少等により149億円の費用減、研究開発費は20億円の費用減となりました。

為替影響による費用減は合計で18億円でした。

また、特殊要因としては、2017年度は、CL-108にかかわる無形資産の減損損失や米国事業再編費用等を計上し、336億円の費用増となり、2018年度は、ゼルボラフ、モバンティックにかかわる無形資産の減損損失等を計上したため、116億円の費用増となり、前期に比べ220億円の費用減となりました。

営業利益は、為替影響、特殊要因を含めて、74億円の増益となりました。

金融収益・費用等は、円高による為替差損益の悪化等により26億円の費用増となりました。

法人税等は、アストラゼネカ社とのDS-8201に関する戦略的提携に伴い、将来の課税所得見込み額が大幅に増加し、繰延税金資産の追加計上が可能となったこと等により、288億円減少しました。

また、非支配持分については、5億円の利益マイナスとなりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、934億円となりました。

経営成績および財務分析

財政状態

1. 資産・負債および資本

資産

2018年度末における資産合計は2兆881億円となりました。営業債権及びその他の債権の増加(1,881億円)等により、前期末より1,903億円の増加となりました。

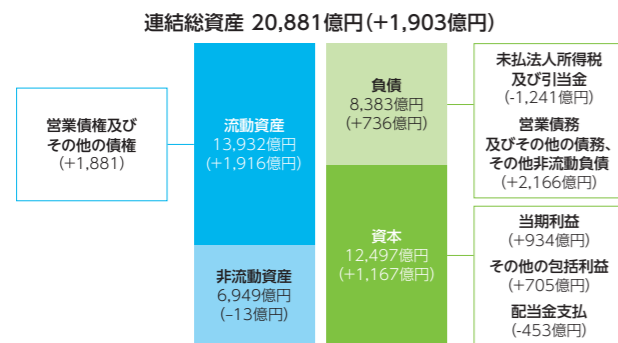
負債

負債合計は8,383億円となりました。未払法人所得税及び引当金が減少(1,241億円)した一方で、営業債務及びその他の債務、ならびにその他非流動負債の増加(2,166億円)等により、前期末より736億円の増加となりました。

資本

資本合計は1兆2,497億円となりました。配当金の支払(453億円)により減少した一方で、当期利益(934億円)およびその他の包括利益(705億円)の計上等により、前期末より1,167億円の増加となりました。

連結財政状態計算書の概要 2019年3月末:()は2018年3月末比



親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は59.8%(12,497億円÷20,881億円)となり、前期末より0.1%増加しました。

3. 設備投資の状況

2018年度は、第一三共ケミカルファーマや第一三共プロファーマの製造設備を中心に設備投資を行いました。特に、ADCフランチャイズを中心としたがん事業への設備投資が増え、設備投資額は383億円となりました。

	2017年度実績	2018年度実績	増減額
設備投資額	269	383	115
減価償却費(有形固定資産)	274	260	-14

2. キャッシュ・フロー

2018年度末における現金及び現金同等物は、1,145億円減少の2,432億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益858億円、減価償却費及び償却費462億円および減損損失152億円等の非資金項目の他、法人所得税の支払等による資金の減少により、920億円の収入(前期は1,084億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金への預入および設備投資や無形資産の取得による支出等により、1,425億円の支出(前期は1,086億円の収入)となりました。

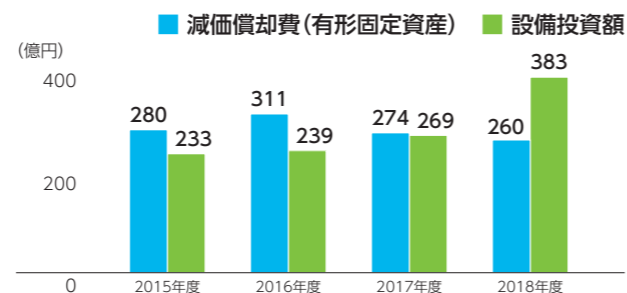
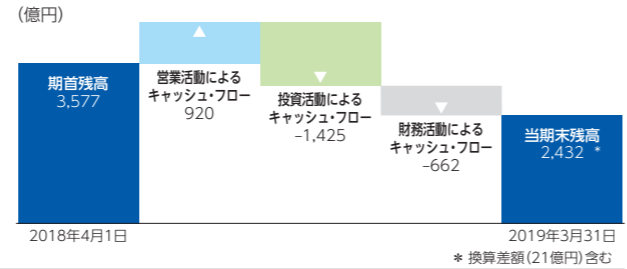
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払および借入金の返済等により、662億円の支出(前期は1,018億円の支出)となりました。

	2017年度実績	2018年度実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084	920	-164
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086	-1,425	-2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,018	-662	356
現金及び現金同等物の増減額	1,152	-1,167	-2,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	-36	21	57
現金及び現金同等物の期末残高	3,577	2,432	-1,145
フリー・キャッシュ・フロー*	2,170	-505	-2,675

*フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



2019年度の業績予想

売上収益につきましては、DS-8201に関する戦略的提携の契約一時金のうち、2019年度に売上認識される額(100億円)等を織り込み、前期比1.1%増収の9,400億円を見込んでおります。

営業利益につきましては、がん事業への集中的な資源投入による経費の増加が見込まれるものの、継続的な経費削減に加え、高槻工場の譲渡益(190億円)や不動産売却益(106億円)の計上等により、前期比19.5%増益の1,000億円を見込んでおります。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、DS-8201の戦略的提携等に伴い、前期の法人税等が一時的にマイナスとなったものの、2019年度は通常税率に戻ることから、前期比22.9%減益の720億円を見込んでおります。

なお、DS-8201の戦略的提携に伴う影響は、繰延収益とした契約一時金にかかわる当期認識分以外は含まれておりません。

為替レートは1米ドル110円、1ユーロ130円を前提としております。

2019年度連結業績予想

	2018年度実績	2019年度予想	増減額
売上収益	9,297	9,400	+103 (+1.1%)
営業利益	837	1,000	+163 (+19.5%)
税引前利益	858	1,000	+142
当期利益(親会社帰属)	934	720	-214 (-22.9%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2018年度実績	2019年度予想
米ドル/円	110.91	110.00
ユーロ/円	128.40	130.00

株主還元

第一三共は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆さまへの利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。

株主還元方針は、2016年度から2022年度において、総還元性向*を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とし、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施することとしております。

この方針のもと、2018年度は、普通配当70円を実施しました。その結果、総還元性向は単年度で48.5%、3年間累計では114.8%となっております。

なお、2019年度においても、1株当たり年間70円の配当を予定しております。

* (配当金の総額+自己株式の取得総額) / 親会社の所有者に帰属する当期利益

株主還元方針(中計期間中・目標)



	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度予定	(中計目標)
年間配当	70円	70円	70円	70円	70円以上
自己株式取得	500億円	500億円	—	機動的	機動的
総還元性向	180.7%	159.1%	48.5%	—	100%以上
			114.8%		